

令和元年度 経営発達支援計画 実施報告

1. 評価委員会実施状況

<ul style="list-style-type: none"> ・開催日時： 令和2年11月20日（金）13:00～13:45 ・開催場所： まつえ南商工会 栄道本所 ・出席者： 委員 高津俊也（日本政策金融公庫松江支店 融資課長）書面 委員 余村公彦（松江市商工企画課 課長補佐）書面 委員 土江博美（まつえ南商工会 副会長） 事務局 内田 豊（まつえ南商工会 事務局長） 事務局 高見 真（まつえ南商工会 経営指導員（支援センター長）） ・提出資料： 実績評価シート、実施状況評価表（自主評価）
--

2. 事業項目別評価状況と改善点

経営発達支援事業	評価※
<p>1. 地域の経済動向調査</p> <p>◆実施内容</p> <p>(1)自主調査 【目標：24事業者 ⇒ 実績：24事業者】 調査先24事業者を調査対象として実施。景況調査先以外の17事業者は記帳機械化先から選定。</p> <p>(2)各種調査 島根県の「島根県の経済情勢」などの情報を必要な時にホームページ等から収集。</p> <p>(3)活用 事業計画の作成の際に外部環境の参考資料として活用。また管内景気動向として会報で報告。</p> <p>◆効果検証</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自主調査は業種別に四半期毎の当地域の業況把握が目的であり、今年度も計画通り全四半期で調査が実施できた。 ・自主調査において記帳機械化先の17件のうち回収できない事業所が昨年同様にいくつかあった。 ・自主調査を実施することで、地域の経済動向の把握につながっている。また実施した調査は管内状況として会報で周知することができた。 <p>◆外部評価委員の意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自主調査は今後も継続していただき、周知もお願いします。 	B
<p>2. 経営状況の分析</p> <p>◆実施内容</p> <p>(1)経営分析対象者の選定 【目標：18事業者 ⇒ 実績：31事業者】 金融支援、補助金申請先及びネットde記帳利用先等から支援事業者を選定。</p> <p>(2)経営状況の分析</p> <p>①財務分析 【目標：9事業者 ⇒ 実績：18事業者】 ネットde記帳利用先を中心に財務分析を実施。</p> <p>②環境分析 【目標：9事業者 ⇒ 実績：21事業者】 補助金申請者を中心に環境分析を実施。補助金申請に伴う分析が多くあった。</p> <p>◆効果検証</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境分析を実施した支援事業者は創業、事業承継、補助金申請などそれぞれの目的に沿った問題解決や計画策定の際の参考となっている。 ・ネットde記帳利用の支援事業者に対して、図で示した分析結果を毎年提供し説明することで経営資料としての意識の醸成が図れた。 <p>◆外部評価委員の意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実績良好であり今後も継続して取り組んでください。 	B

<p>3. 事業計画の策定支援</p> <p>◆実施内容 (1)事業計画策定支援 【目標：5件 ⇒ 実績：21件】 補助金申請、創業、事業承継の計画策定を支援。中期的目標達成のための販路開拓や設備導入などの計画が中心であった。</p> <p>◆効果検証 ・補助事業が目的ではあるが、事業計画の策定を支援することで、実効性の高い計画策定の支援ができた。 ・職員での情報共有が十分でないなどの問題もあるが、支援事業者から必要とされる支援は実施できた。</p> <p>◆外部評価委員の意見 ・経営計画支援以外の支援にも積極的に取り組んでください。</p>	B
<p>4. 事業計画策定後の実施支援</p> <p>◆実施内容 (1)事業計画の実施 【目標：20件 ⇒ 実績：115件】 補助金申請者を中心に実行を支援。前年度の計画策定支援者の実施支援も含まれている。</p> <p>◆効果検証 ・事業実施状況の確認は、補助事業の実行を支援する事業者が多いため、確認の機会があった。また目的が明確な補助事業の実施支援ということもあり、計画との極端な乖離は見られなかった。 ・経営計画の実施支援は目標を上回っている。数字が大きくなるのは計画策定支援が多いためと前年度の支援者に対する確認が含まれるためである。しかし、一部で基本4回の事後確認が実施できていない事業所もある。</p> <p>◆外部評価委員の意見 ・フォローアップが重要である。 ・四半期ごとの支援を計画的に行ってください。</p>	B
<p>5. 需要動向調査</p> <p>◆実施内容 (1)需要動向の収集 市場規模、業界動向など事業計画策定に必要な情報を主にインターネットを利用し収集。 (2)需要動向情報の活用 【目標：5事業者 ⇒ 実績：15事業者】 補助金申請者等に対し事業計画策定の参考資料として活用した。</p> <p>◆効果検証 ・需要動向は支援事業者の補助金等の事業計画策定のための情報収集が中心となっている。支援事業者に必要な情報は一定程度は提供されていると判断する。 ・需要動向の経営指導員間での情報共有や情報の整理は十分でなく出来ていない。</p> <p>◆外部評価委員の意見 ・特になし</p>	B
<p>6. 新たな需要開拓に寄与する事業</p> <p>◆実施内容 (1)情報発信による販路開拓支援 【目標：5事業者 ⇒ 実績：6事業者】 会員情報を提供するサイト、まつえ南「おいでネット」への登録を支援。このほかホームページ作成やホームページの機能強化などを支援。 (2)展示会等による販路開拓支援 【目標：3事業者 ⇒ 実績：4事業者】 島根ふるさとフェアへの出展協力。また展示会出展の販路拡大を支援。 (3)関係機関との連携による販路開拓支援 市の農水商工連携事業、ものづくりビジネスマッチング事業に協力。</p> <p>◆効果検証 ・SHIFTを活用した情報登録は、Gooppeへの移行期間があり加入推進ができなかった。また、事業者に必要な情報は、迅速に情報伝達できる仕組みを活用し提供を心掛けた。 ・販路開拓に意欲ある事業者に対しては、補助事業や専門家派遣により支援できた。 ・温泉地の土産物店へ斡旋する商品については、取り組みが実施できていない。</p> <p>◆外部評価委員の意見 ・情報発信は今後の活動に不可欠でありさらなる取り組みが必要である。</p>	B

地域経済の活性化に資する取組		評価※
<p>◆実施内容</p> <p>1. 地域資源を活用した地域活性化支援 【目標：1件 ⇒ 実績：1件】 資源開発委員会による地域資源である葉ワサビ、蜆やそばを使ったメニュー開発を実施。</p> <p>2. 温泉を核とした観光振興による地域活性化支援 (1) 玉造温泉活性化のための協議会の開催 【目標：3回 ⇒ 実績：2回】 関係機関による玉造温泉街の活性化のための連携会議を実施。2回の実施となった。 (2) チャレンジショップ支援による温泉街の魅力向上 【目標：1事業者 ⇒ 実績：3事業者】 空き店舗に対して新規出店の相談を実施。年度中に1店舗の出店あり。 (3) インバウンド観光の受入れ支援 外国語版のパンフレット作成を支援した。</p> <p>◆効果検証</p> <ul style="list-style-type: none"> 商品開発に取り組む資源については、新たに設置した資源開発委員会を中心に地域製品の活用を検討した。 玉造温泉街活性化としての空き店舗対策については、空き店舗に対し1件を支援。また、関係機関との会合は日程調整がつかず2回の実施となった。 地域資源の商品化や観光振興については、時間を要する取り組みではあるが、結果は不十分なものとなっている。 <p>◆外部評価委員の意見</p> <ul style="list-style-type: none"> さらに地域が一体となって取り組んでいく必要がある。 長期的な視点で取り組んでください。 		B
支援能力向上のための取組		評価※
<p>1. 支援ノウハウの情報交換</p> <p>◆実施内容</p> <p>他の商工会、支援機関等が参加する会議への出席や個別対話などで情報交換を実施。しかし十分ではない。</p>		B
<p>2. 経営指導員等の資質向上の取り組み</p> <p>◆実施内容</p> <p>WEB研修やOJTによる支援能力向上を実施。事例研修の機会減少し取り組み内容も不十分。</p>		B
<p>3. 組織内共有</p> <p>◆実施内容</p> <p>経営支援センター会議等を実施し支援情報を共有。経営支援以外に時間を取られ内容としては不十分。</p>		B
<p>4. 事業の評価と見直し</p> <p>◆実施内容</p> <p>組織内の会議等において報告に努めた。より一層PDCAの意識を強化する。</p>		B
<p>◆外部評価委員の意見</p> <ul style="list-style-type: none"> 経営指導員の役割は年々重要性が増しておりさらなる資質向上が必要。 		
次年度（令和2年度）以降における改善点		
<p>4年目までの実施状況を踏まえて次の点を改善する。</p> <p>①地域経済動向等の提供する情報の内容検討 回収できない先が固定化されつつあるため、調査先の見直しを本気で実施する。</p> <p>②経営分析の実施方法及び内容検討 記帳機械化利用事業所に対しては、より多くの利用者へ一層経営に役立つ資料提供となるよう内容の改善を進める。</p> <p>③資源開発への取り組み改善 資源を発掘し商品として開発することの難しさを実感している。実施主体を見据えた検討を委員会等の組織を活用し実施する。</p> <p>④経営発達支援事業の実施方法の検討 経営発達支援事業の実施方法等について、職員の事業意識を維持するため、情報共有の実施方法など事務局内で継続して協議する。</p>		

※ 評価（総合評価）：A大変効果があった、Bまあまあ効果があった、Cあまり効果がなかった、Dまったく効果がなかった。